

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山政彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
営業収益	(千円)	2,106,100	9,665,614
経常利益	(千円)	278,683	1,902,380
四半期(当期)純利益	(千円)	102,048	1,148,063
純資産額	(千円)	13,186,502	13,443,933
総資産額	(千円)	15,575,250	16,247,035
1株当たり純資産額	(円)	467.21	480.71
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.66	38.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	83.8	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,223	1,859,993
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,794	811,886
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,170	2,681,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,593,816	3,666,558
従業員数	(名)	476	510

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	476 (65)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	453 (64)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルタント事業	1,837,641	3,574,696
その他事業	25,145	19,680

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3 金額は販売価格で表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンサルタント事業	1,860,747
書籍出版事業	90,651
ベンチャーキャピタル事業	96,200
その他事業	58,501
合計	2,106,100

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」及び「(3)キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な経済不況のなか、耐久消費財マーケットの大幅な縮小や、円高などの影響もあり、深刻な経済不況下におかれまして。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、更なる景気の悪化を想定し、今後の変化に適応するため、不況期対応の経営を徹底し、新たなビジネス分野や成長分野の育成にも注力し、財務基盤及び顧客基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、中堅・大手企業の経営状況の悪化、不動産不況、流通業界の低迷の影響等により苦戦を強いられる結果となりました。

また、書籍出版事業におきましては、経済の低迷の影響を受け業績は低調に推移することとなり、ベンチャーキャピタル事業におきましても、保有する投資有価証券の流動化に一部成功はいたしましたが、投資有価証券の評価損を計上したことにより、業績は厳しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,106百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は307百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は一部の未収債権に対する貸倒引当金計上の影響により278百万円（前年同期比25.7%減）となり、四半期純利益は投資有価証券評価損等の影響により102百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、前連結会計年度より好調な自動車関連業界、土業業界向けのコンサルティングは好調を維持しております。また、環境・農業業界、福祉業界向けコンサルティングも大幅な伸びを示しました。その他、web関連、ヘルス&ビューティー、教育業界向けコンサルティングも引き続き堅調であり、これまで苦戦を強いられてきたアミューズメント業界向けコンサルティングは、堅調さを取り戻すようになりました。

しかしながら、これまで順調に伸びてきた中堅・大手企業向け戦略コンサルティングが、企業業績悪化の影響も受け、同じく今まで好調であったりサイクル業界向けコンサルティングが一巡し、苦戦を強いられる結果となりました。また、建設不動産、流通業界向けコンサルティングにおきましても引き続き低迷を余儀なくされました。

一方、業務内容別の推移では、当社の強みである現場型の経営コンサルティング業務は好調に伸びているものの、マーケット調査や経営戦略等に関するレポート等を提供するサービスであるプロジェクト業務が低迷の傾向にあります。

このような状況のもと、経費面では徹底したローコスト化を進めてまいりましたが、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきまして、売上高は1,860百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は350百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、収益性向上を推進するため編集企画の改革や経費削減を図り、経営体制の強化に努めてまいりました。書籍部門においては、新刊点数18点（前年同期比8点増）、重版点数13点（前年同期比2点増）を刊行し、ヒット作を刊行することもできましたが、大型企画による売上増加を図ることができず、また昨今の実体経済の低迷が影響し、当第1四半期連結会計期間の業績は低調に推移いたしました。

その結果、売上高は90百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、前連結会計年度から続く株式市況及び経済状況の低迷の影響がベンチャー企業にも広く波及し、当社グループの投資先企業の業績も増々厳しいものとなりました。その結果、保有する投資有価証券の評価損を計上することとなりましたが、投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の業績好調な投資銘柄におきまして、流動化が実現し売却益を確保することができました。ただし、当事業におきましては今後も厳しい状況が続くものと予想されますので、引き続き早期の流動化に尽力してまいります。

その結果、売上高は96百万円（前年同期比170.5%増）、営業損失は68百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度からの重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、社内研修によるスタッフの技術向上、既存顧客との関係強化、並びに経営の効率化を図り、安定的な収入を確保すべき活動を行ったことで、当第1四半期連結会計期間の業績は概ね予想どおりに推移いたしました。

その結果、売上高は58百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は14百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて671百万円減少し、15,575百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて574百万円減少し、6,453百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、9,122百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて414百万円減少し、2,388百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、1,657百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、731百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて257百万円減少し、13,186百万円となりました。これは主に、利益剰余金、自己株式、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.8%となり、前連結会計年度末より1.7%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、3,593百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は281百万円(前年同期は398百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益が262百万円になったことに対し、その内、賞与引当金の増加額が113百万円、営業投資有価証券の評価損が131百万円であること、また、売上債権の減少額が414百万円、その他の負債の減少額が168百万円、法人税等の支払額が477百万円となったこと等により、前年同期と比べて117百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期は31百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、短期運用していた有価証券による差引100百万円の収入、投資有価証券を124百万円取得したこと等により、前年同期と比べて6百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は316百万円(前年同期は147百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、自己株式の売却による収入99百万円、配当金の支払いが416百万円となったこと等により、前年同期と比べて168百万円支出が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	32,631,477	32,631,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年3月25日 第36回定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	3,813個 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	381,300株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	32,631,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,895,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,673,600	276,736	同上
単元未満株式	普通株式 62,477	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,631,477	-	-
総株主の議決権	-	276,736	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目 12番10号	4,895,400	-	4,895,400	15.00
計	-	4,895,400	-	4,895,400	15.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	480	480	490
最低(円)	465	430	438

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,857	2,567,495
受取手形及び売掛金	1,307,233	1,722,187
有価証券	499,877	1,000,131
営業投資有価証券	304,366	452,823
商品	204,067	193,071
仕掛品	96,092	79,487
貯蔵品	8,738	9,484
短期貸付金	2 -	2 998,945
その他	363,074	280,592
貸倒引当金	224,215	276,260
流動資産合計	6,453,091	7,027,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,105,576	1,125,397
土地	5,307,080	5,307,080
その他(純額)	20,231	20,108
有形固定資産合計	1 6,432,889	1 6,452,586
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	145,044	117,544
その他	10,420	42,078
無形固定資産合計	477,865	482,023
投資その他の資産		
投資有価証券	837,370	842,751
その他	1,690,721	1,648,470
貸倒引当金	316,687	206,752
投資その他の資産合計	2,211,403	2,284,468
固定資産合計	9,122,159	9,219,078
資産合計	15,575,250	16,247,035

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,578	98,829
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	209,530	484,622
賞与引当金	113,765	122
その他	945,513	1,107,272
流動負債合計	1,657,387	1,990,846
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	6,008	6,008
負ののれん	1,033	2,067
その他	224,319	304,179
固定負債合計	731,360	812,254
負債合計	2,388,748	2,803,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,198,403	3,212,179
利益剰余金	9,294,215	9,608,207
自己株式	2,571,146	2,684,817
株主資本合計	13,046,704	13,260,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,662	72,218
評価・換算差額等合計	8,662	72,218
少数株主持分	131,134	110,914
純資産合計	13,186,502	13,443,933
負債純資産合計	15,575,250	16,247,035

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	2,106,100
営業原価	1,438,255
営業総利益	667,844
販売費及び一般管理費	¹ 360,562
営業利益	307,282
営業外収益	
受取利息	4,739
受取配当金	6,886
その他	6,493
営業外収益合計	18,120
営業外費用	
支払利息	4,603
貸倒引当金繰入額	41,835
その他	280
営業外費用合計	46,718
経常利益	278,683
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,481
特別利益合計	6,481
特別損失	
投資有価証券評価損	22,273
特別損失合計	22,273
税金等調整前四半期純利益	262,892
法人税、住民税及び事業税	203,260
法人税等調整額	61,835
法人税等合計	141,425
少数株主利益	19,419
四半期純利益	102,048

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	262,892
減価償却費	37,403
負ののれん償却額	985
貸倒引当金の増減額（は減少）	57,889
前払年金費用の増減額（は増加）	3,369
賞与引当金の増減額（は減少）	113,642
投資有価証券評価損益（は益）	22,273
営業投資有価証券評価損益（は益）	131,723
受取利息及び受取配当金	11,626
支払利息	4,603
売上債権の増減額（は増加）	414,953
その他の資産の増減額（は増加）	96,034
その他の負債の増減額（は減少）	168,491
その他	16,694
小計	754,919
利息及び配当金の受取額	12,793
利息の支払額	8,666
法人税等の支払額	477,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	99,901
有価証券の売却による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	124,892
有形固定資産の取得による支出	2,083
無形固定資産の取得による支出	10,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金の返済による支出	10,000
自己株式の取得による支出	70
自己株式の売却による収入	99,966
配当金の支払額	416,040
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593,816

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,799,342千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,778,362千円
2		2	流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は998,945千円であります。
	受取手形割引高 11,050千円		受取手形割引高 13,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)							
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,418千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>75,781千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31,943千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,418千円	従業員給与手当	75,781千円	貸倒引当金繰入額	31,943千円
役員報酬	97,418千円						
従業員給与手当	75,781千円						
貸倒引当金繰入額	31,943千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,893,857千円
有価証券勘定	499,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	399,918千円
現金及び現金同等物	<u>3,593,816千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,688,220

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,860,747	90,651	96,200	58,501	2,106,100	-	2,106,100
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,400	1,400	(1,400)	-
計	1,860,747	90,651	96,200	59,901	2,107,500	(1,400)	2,106,100
営業利益 又は営業損失()	350,563	7,882	68,325	14,691	304,811	2,471	307,282

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	467円21銭	1株当たり純資産額	480円71銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,186,502	13,443,933
普通株式に係る純資産額(千円)	13,055,367	13,333,019
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	131,134	110,914
普通株式の発行済株式数(株)	32,631,477	32,631,477
普通株式の自己株式数(株)	4,688,220	4,895,470
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,943,257	27,736,007

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	102,048
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,913,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社 船井総合研究所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。